



日中韓
グッドチョイス・ファンド

追加型投信 / 内外 / 株式

Japan China Korea Good Choice Fund

■ 目論見書のご請求・お申込みは

■ 設定・運用は

ユナイテッド投信投資顧問

商号等：ユナイテッド投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第414号
加入協会：(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

韓国、日本および中国の金融商品取引所に上場されている株式を 実質的な主要投資対象とします。

- 韓国籍外国投資信託(韓国ウォン建て)「ユジンAIZ韓中日グッドチョイス・エクイティ・フィーダーファンド1号^{※1}」への投資を通じて、主として、韓国、日本および中国^{※2}の取引所に上場されている株式に投資します。
- ※1 上記韓国籍のファンドは、ベンチマーク((韓国総合株価指数(KOSPI)×30%) + (日経225×30%) + (香港ハンセン指数×30%) + (CD (91日)×10%))を上回ることを目的とします。
- ※2 主として、香港の取引所に上場されている香港H株、香港レッドチップ株に投資します。

韓国、日本および中国の主要企業を業種毎に比較選別し、 相対的に成長性が高く、割安な銘柄へ投資します。

※ 中国株への投資は、韓国企業または日本企業の投資銘柄との比較に係わらず、当該銘柄自体の成長性または割安度に注目して投資する場合があります。

実質的な運用は韓国の運用会社「有進資産運用社」が行います。

- 当ファンドの主要投資対象である韓国籍外国投資信託(韓国ウォン建て)「ユジンAIZ韓中日グッドチョイス・エクイティ・フィーダーファンド1号」は、韓国の運用会社「有進資産運用社」が行います。
- 有進資産運用社は、韓国で豊富なリサーチ能力および運用経験のある運用会社です。
- 日本株や中国株の投資にあたっては、日本や中国の企業等に定期的に訪問するなど、積極的に情報収集や分析を行っています。特に、中国株については、専門のチームを設け、リサーチ能力の強化を図っています。

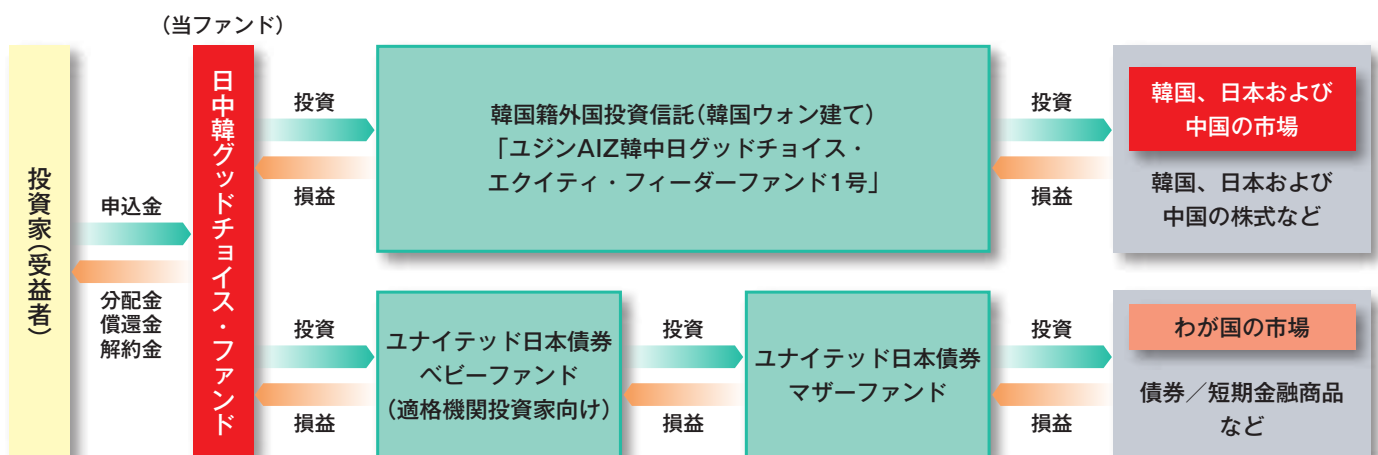


1989年に韓国において設立された運用会社であり、韓国の中堅財閥グループである有進グループ傘下の有進投資証券社の100%子会社です。2011年6月末現在の運用資産額は、4兆8,750億ウォン(約3,685億円)です。

原則として、為替ヘッジは行いません。

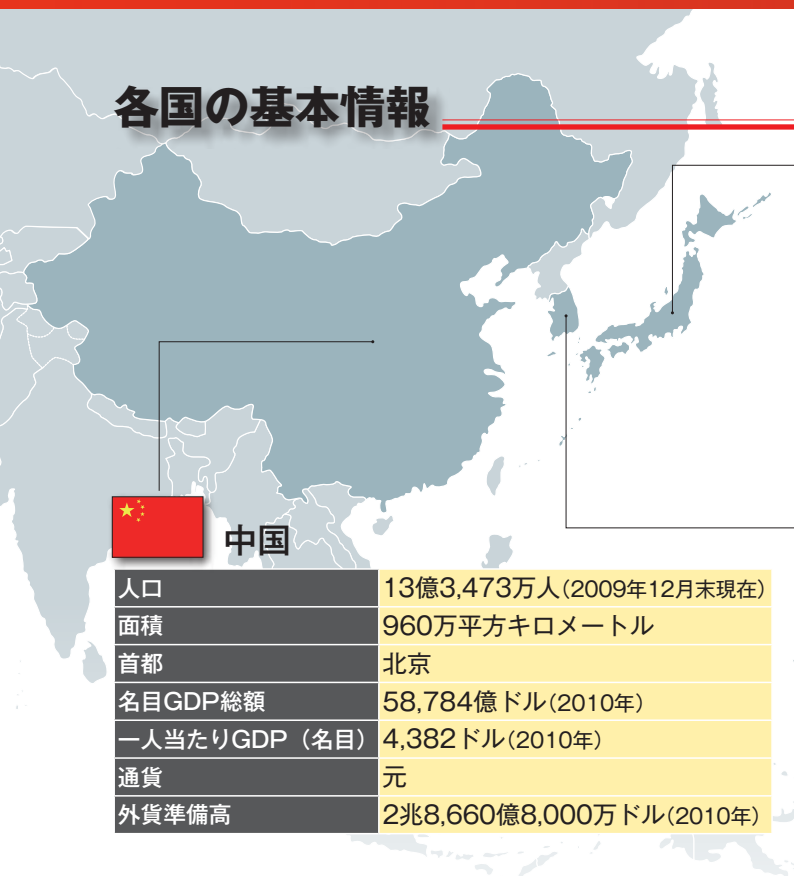
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。そのため、為替相場の変動の影響を受けます。

- 当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。
ファンド・オブ・ファンズ方式とは、ファンドの信託財産を主に他のファンドに投資する仕組みで、社団法人投資信託協会の定める商品分類において、「主として投資信託証券に投資するもの」をいいます。



(注) 市況動向や資金動向等により、上記のような運用ができない場合があります。

各国の基本情報



中国

人口	13億3,473万人(2009年12月末現在)
面積	960万平方キロメートル
首都	北京
名目GDP総額	58,784億ドル(2010年)
一人当たりGDP(名目)	4,382ドル(2010年)
通貨	元
外貨準備高	2兆8,660億8,000万ドル(2010年)

日本

人口	1億2,798万人(2010年2月1日現在)
面積	37万7,950平方キロメートル
首都	東京
名目GDP総額	54,589億ドル(2010年)
一人当たりGDP(名目)	42,821ドル(2010年)
通貨	円
外貨準備高	1兆1,355億4,900万ドル(2011年5月)

韓国

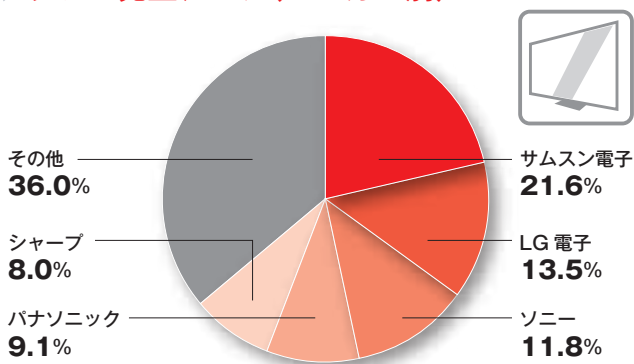
人口	5,052万人(2010年12月末現在)
面積	10万33平方キロメートル
首都	ソウル
名目GDP総額	10,143億ドル(2010年)
一人当たりGDP(名目)	20,591ドル(2010年)
通貨	ウォン
外貨準備高	2,914億9,100万ドル(2010年)

出所：JETRO、IMF、総務省統計局、国土交通省国土地理院、財務省

主要産業で世界をリードする日本・韓国・中国

- 世界の薄型テレビの売上は、韓国のサムスン電子をはじめ韓国・日本企業で上位を占めています。

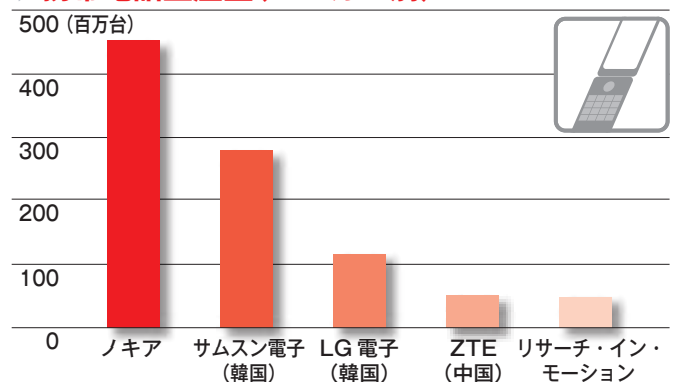
▶ テレビ売上シェア(メーカー別)(2010年第3四半期)



出所：DisplaySearch

- 携帯電話の生産量は、韓国・中国企業が世界のトップ5に入っています。

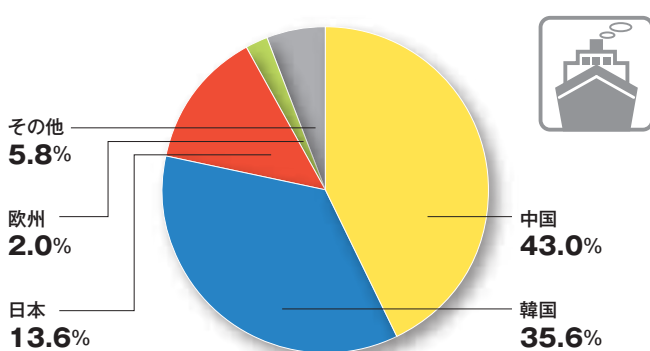
▶ 携帯電話生産量(メーカー別)(2010年)



出所：IDC

- 中国の造船業は受注量で世界の約4割のシェアを占め、韓国、日本と併せると世界のシェアの9割以上を占めます。

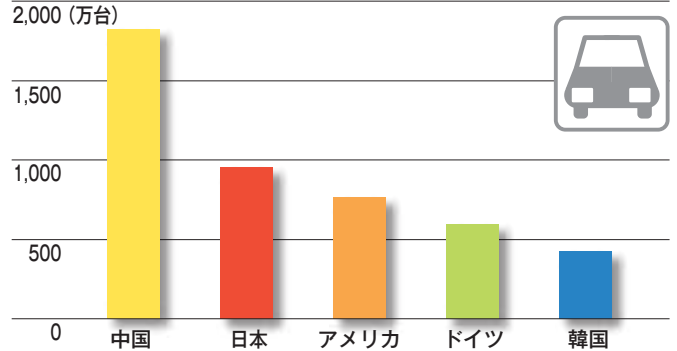
▶ 造船受注シェア(国別)(2010年)



出所：IHS

- 自動車生産台数で、中国、日本、韓国は世界のトップ5に入っています。

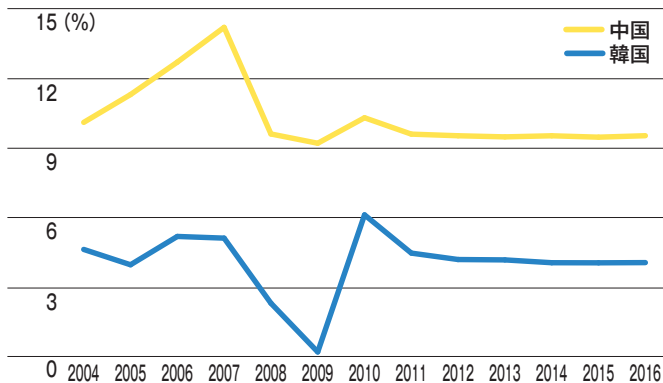
▶ 自動車生産台数(国別)(2010年)



出所：OICA

堅調な中国経済と韓国経済

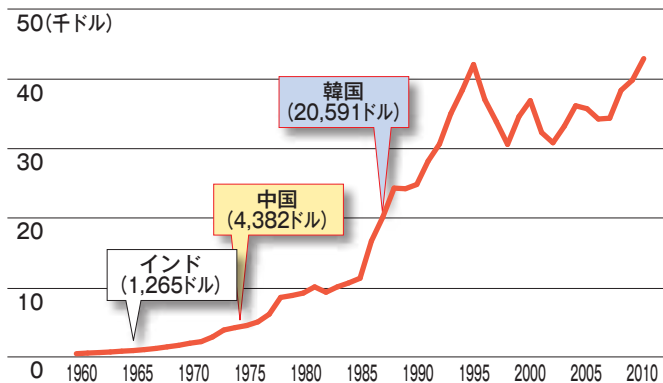
▶ 中国、韓国のGDP成長率の推移(予測を含む)(2004年~2016年)



2008年の世界的な景気後退を受け、中国、韓国共に成長率は鈍化したものの2010年には回復基調となりました。今後は、巡航速度の成長が見込まれます。

出所：IMF, World Economic Outlook Database, April 2011
(中国は2011年、韓国は2010年以降予測値)

▶ 日本の一人当たり名目GDP推移との比較(1960年~2010年)



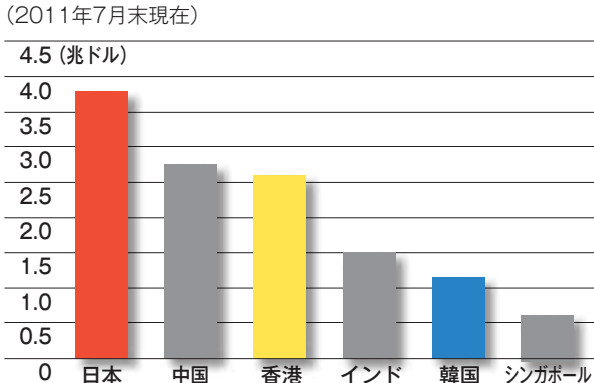
● 左のグラフは、日本の一人当たり名目GDPの推移と2010年の韓国、中国、インドの一人当たり名目GDPが、日本の過去のどの時点に位置するかを示したものです。

● 韓国の2010年の一人当たり名目GDPは約2万ドルで、日本の1980年代後半の水準となっています。また、中国は日本の1970年代半ばの水準となっています。両国共に、更なる成長が期待されます。

出所：IMF, World Bank

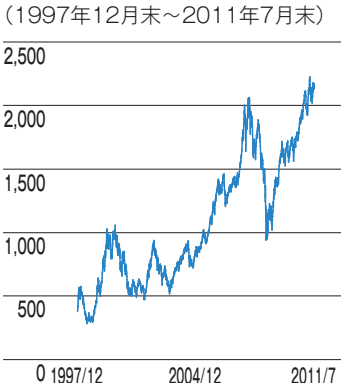
中国、韓国の株式市場について

▶ アジアの主な株式市場の時価総額



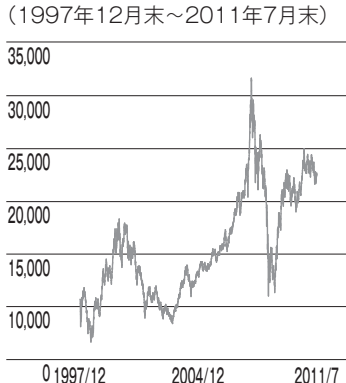
出所：ブルームバーグのデータを基にユナイテッド投信投資顧問が作成。日本：東京証券取引所、中国：上海証券取引所、香港：香港証券取引所、インド：インド国立証券取引所、韓国：韓国取引所、シンガポール：シンガポール証券取引所

▶ 韓国総合株価指数(KOSPI)



出所：ブルームバーグのデータを基にユナイテッド投信投資顧問が作成

▶ 香港ハンセン指数



出所：ブルームバーグのデータを基にユナイテッド投信投資顧問が作成

▶ 香港市場時価総額トップ5 (2011年7月末現在)

銘柄名	時価総額(億ドル)
中国石油天然気 (ペトロチャイナ)	2,929
中国工商银行	2,355
中国移动 (チャイナ・モバイル)	1,990
中国建设银行	1,979
匯豊控股 (HSBCホールディングス)	1,793

▶ 韓国市場時価総額トップ5 (2011年7月末現在)

銘柄名	時価総額(億ドル)
三星電子 (サムスン電子)	1,195
現代自動車	470
ポスコ	390
現代精工	328
LG化学	297

出所：ブルームバーグのデータを基にユナイテッド投信投資顧問が作成。

投資家の皆様におかれましては、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みいただき、当ファンドのリスクを十分ご理解のうえお申込みいただきますようお願い申し上げます。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に国内外の株式や債券などの値動きのある有価証券等に投資します(外貨建資産は為替相場の変動による影響を受けます。)ので、当ファンドの基準価額は変動します。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドおよび当ファンドが投資する投資信託証券の基準価額の変動要因の主なものは、以下の通りです。

有価証券等の 価格変動 リスク

株式や債券の価格は、内外の政治情勢、株式や債券を発行する企業の業績および信用状況等の変化の影響を受け変動します。当ファンドは、投資信託証券を通じて、実質的に株式や債券などの有価証券へ投資しますので、株式や債券の価格が下落した場合は、当ファンドの基準価額が値下がりする要因になります。

為替変動 リスク

為替相場は投資対象国・地域の政治および経済情勢、通貨規制、資本規制等の要因により変動します。当ファンドは、実質的に組入れた外貨建資産について、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替相場の変動の影響を受けます。為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合は、当ファンドの基準価額が値下がりする要因になります。

カントリー リスク

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて韓国、日本および中国の株式に投資します。そのため、当該国の政治、経済および社会情勢等の変化ならびに法制度および税制度等の変更により、市場が混乱した場合、または取引に対して新たな規制もしくは税金が課されるような場合には、当ファンドの基準価額が値下がりする要因になります。

信用 リスク

有価証券の発行体において、経営不振、その他の理由により債務不履行が発生した場合、またはそうした事態が予測される場合等には、当該発行体が発行する有価証券の価格は大きく下落し、当ファンドの基準価額が値下がりすることがあります。

(ご注意)以上は、基準価額の主な変動要因であり、変動要因はこれに限られるものではありません。

取得のお申込みにあたっては、販売会社にて契約締結前交付書面および最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

お申込みメモ

取得申込・解約請求の受付	原則として、毎営業日に取得・解約の受付を行います。ただし、韓国または香港の銀行休業日（土曜日および日曜日を除きます。）の前営業日もしくは韓国または香港の取引所の休業日（土曜日および日曜日を除きます。）の前営業日は、受付を行いません。
お申込み単位	1口または1円単位として販売会社が定める単位
お申込み価額	お申込み受付日の翌営業日の基準価額（当初募集期間は1口あたり1円）
ご解約価額	ご解約受付日の翌営業日の基準価額とします。ご解約代金は、原則として、ご解約受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
信託期間	約10年（原則として平成33年11月5日まで）
決算日	年4回、毎年2月、5月、8月および11月の各5日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に収益分配方針に基づいて収益の分配を行います。ただし、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。
クーリングオフ	当ファンドのお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

ファンドにかかる費用等(お客様には以下の費用をご負担いただきます。)

お申込み時に直接ご負担いただく費用

お申込み手数料	お申込み価額に対して上限3.15%（税込） 詳しくは販売会社にお問合わせください。
---------	--

ご解約時に直接ご負担いただく費用

解約手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

実質的な信託報酬	純資産総額に対して年率概算（税込）1.976%±0.05%
その他の費用	● 有価証券取引に伴う手数料（売買委託手数料、保管手数料等） ● 信託財産に関する租税 ● 監査費用（消費税相当額を含みます。） ● 諸費用（目論見書の作成費用など） ①目論見書などの作成および交付に関する費用、②運用報告書の作成および交付に係る費用、 ③計理およびこれに付随する業務に係る費用、④公告に係る費用、⑤法律顧問および税務顧問 に対する報酬および費用など なお、投資対象の投資信託証券においても同様の費用がかかり、当該投資信託証券の信託財産 から支払われます。 ※ これらの費用等は、運用の状況等により変動するため、料率、上限率等をあらかじめ表示 することが出来ません。

委託会社およびその他の関係法人

委託会社	ユナイテッド投信投資顧問株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	中央三井アセット信託銀行株式会社	信託財産の管理業務等を行います。
販売会社	販売会社につきましては、下記の照会先までお問合わせください。 受益権の募集の取扱い・販売を行い、投資信託説明書（交付目論見書）および運用報告書の交付、 信託契約の一部解約に関する事務、収益分配金の支払い、収益分配金の再投資および償還金の 支払いに関する事務等を行います。	

委託会社の電話番号 **03-5542-7150**（受付時間 営業日の午前9時～午後5時）
委託会社のインターネット・ホームページ <http://www.unitedinv.co.jp/>

- 本資料は、ユナイテッド投信投資顧問株式会社が作成した販売用資料です。 ■ 本資料は、平成23年8月現在の内容を記載しております。
- 本資料に記載している各事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆または保証するものではありません。
- 当ファンドは預金保険および保険契約者保護機構の保護の対象とはなりません。
- 有価証券関連業を行う第一種金融商品取引業者以外の金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。